

平成29年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	2. 生活保護一般事務費
項	4. 生活保護費	中事業	
目	1. 生活保護総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	補助	計画	0	0	3,299	第1章 思いやりと希望にみちたまちづくり 基本施策7 生活困窮者支援の充実 施策1 生活困窮者の自立を促進します	平成28年度	-
							平成29年度	-
							平成30年度	-
							平成31年度	-
							平成32年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	389	
本年度当初査定額	389	3,833

財源内訳	国庫支出金	県支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0				389	△389
本年度当初査定額	296	93				0	3,444

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・適正な医療扶助を行うため、医療要否意見書などを確認する嘱託医審査会を開催します。</p> <p>・適正な医療扶助を行うため、診療報酬明細書点検を実施します。</p> <p>・生活保護受給世帯が抱えている問題が複雑化していることに対応するために、社会福祉主事の資質向上するよう研修会に参加します。</p>	<p>(事業の目的) 日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする生活保護法施行事務を適切かつ効率的に行います。</p>	<p>(事業の効果) 社会福祉主事が要保護者に行う援助活動及びこれを支える嘱託医に係るものであり、生活保護法の適正な事務実施に大きな役割を果たしています。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	660	660	0
08	82	0	82
09	103	143	△40
11	926	960	△34
12	1,545	1,598	△53
13	487	487	0
14	30	43	△13

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	02	02	03	01	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	296	296	296	0
	15	03	02	01	01	00	社会保障生計調査(家計簿調査)委託金	93	93	0	93
差引一般財源								△389	3,444	△296	3,740